

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第68期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社北弘電社

【英訳名】 KITA KOUDENSHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 智明

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 関谷 繁淑
経理部次長

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 関谷 繁淑
経理部次長

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	14,664,795	15,525,115	16,178,604	14,090,509	13,754,911
経常利益	(千円)	902,958	832,537	823,030	75,030	577,686
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	546,174	522,928	537,070	55,897	403,258
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)			29,153	44,446	22,968
資本金	(千円)	840,687	840,687	840,687	840,687	840,687
発行済株式総数	(株)	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	650,000
純資産額	(千円)	5,012,060	5,497,319	5,926,522	5,810,657	6,145,321
総資産額	(千円)	10,234,413	10,529,496	10,038,100	9,545,741	10,949,094
1株当たり純資産額	(円)	7,935.01	8,705.14	9,388.55	9,206.56	9,739.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 ()	12.00 ()	15.00 ()	12.00 ()	120.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	864.46	827.97	850.69	88.56	639.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.0	52.2	59.0	60.9	56.1
自己資本利益率	(%)	11.5	10.0	9.4	1.0	6.7
株価収益率	(倍)	5.6	4.6	4.4	41.2	6.1
配当性向	(%)	11.6	14.5	17.6		18.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	193,115	331,630	2,767,746	3,065,368	310,229
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	89,701	37,324	92,473	47,422	8,376
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	72,045	97,981	114,902	136,564	98,488
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,363,488	1,896,553	4,456,924	1,207,570	1,410,934
従業員数	(名)	203	205	209	212	212

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第64期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、第64期及び第65期は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

6. 平成28年3月期の1株当たり配当額15円には、創業105周年・創立65周年並びに上場15周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
明治43年3月	創業者の弘田国太郎が東京市京橋区采女町に各種電気工事の設計、施工、請負を目的とする合資会社弘電舎を創業
大正6年6月	資本金50万円で株式会社に組織変更
昭和26年1月	電力再編成に伴い株式会社弘電社の北海道支社を継承して、札幌市大通西2丁目2番地に株式会社北弘電社(資本金500万円)と改称設立し、函館・旭川に営業所及び釧路・帯広・室蘭・東京・仙台に出張所を開設 建設業法による電気工事業の建設大臣登録(第2210号)をする
昭和28年9月	三菱電機株式会社と特約店契約を締結
昭和30年3月	三菱電機株式会社の資本参加により同社の関係会社となる
昭和30年12月	仙台出張所を株式会社弘電社に譲渡
昭和36年2月	苫小牧出張所を開設
昭和44年6月	札幌市南11条西21丁目19番地に本社社屋を建設し、移転する
昭和46年3月	電気工事業法による通商産業大臣への届出(第46264号)をする
昭和47年7月	商事事業部の家庭電化機器販売部門を札幌三菱電機商品販売株式会社へ営業譲渡
昭和48年9月	建設業法による電気工事業、管工事業、鋼構造物工事業、機械器具設置工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
昭和48年10月	函館・旭川営業所を支社に昇格
昭和51年10月	東京・釧路・帯広・室蘭・苫小牧出張所を営業所に昇格
昭和51年11月	建設業法による電気通信工事業、消防施設工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
昭和53年4月	東京営業所を支社に昇格
昭和56年4月	苫小牧営業所に室蘭営業所を統合
昭和58年1月	建設業法による土木工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成元年12月	建設業法による電気通信工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成4年2月	建設業法による管工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成5年8月	建設業法による水道施設工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成7年10月	北見営業所を開設
平成10年6月	札幌市中央区北11条西23丁目2番10号に本社社屋を建設し、移転する
平成11年3月	ISO14001を認証取得する
平成12年5月	ISO9002を認証取得する
平成12年8月	札幌証券取引所に株式を上場する
平成14年8月	建設業法によるほ装・塗装工事業の国土交通大臣許可(第1707号)を受ける
平成15年2月	ISO9002からISO9001の2000年版へ移行登録
平成15年4月	釧路・帯広・苫小牧営業所を支社に昇格
平成19年4月	札幌オール電化センター開設
平成20年5月	札幌オール電化センターをサッポロファクトリーから本社ビルに移転する
平成21年4月	オール電化推進室を産業機器システム事業部に統合
平成23年2月	北弘電社テクノセンター(石狩市新港南)を開設
平成30年4月	北見営業所を旭川支社に統合

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、その他の関係会社1社、その他の関係会社の子会社1社及び関連会社2社で構成され、電気設備工事及びFA住宅環境設備機器、産業設備機器の仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、関連会社のとかちソーラーファーム合同会社及び大樹ソーラーファーム合同会社の2社は、太陽光発電事業を目的としたジョイントベンチャーとして設立しており、屋内配線工事事業において、太陽光発電設備工事を受注しており、また、FA住宅環境設備機器事業において、太陽光発電設備の保守点検業務を受注しております。

セグメントの内容は、次のとおりであります。

セグメント	取扱品目	売上構成比(%)	
		平成29年3月期	平成30年3月期
屋内配線工事	ビル・建築物の電気設備工事、 上下水道・各種産業機械プラントの設置工事、 太陽光発電設備工事	66.1	66.1
電力関連工事	送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、 発・変電所の電気設備工事、情報通信ケーブル工事、 建築物の空調自動制御システム工事	20.2	22.4
FA住宅環境設備機器	標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、 ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売	9.3	9.4
産業設備機器	電力設備機器、発電機、情報通信システム、 電線類及び管路材料等販売	4.4	2.1
合計		100.0	100.0

なお、当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

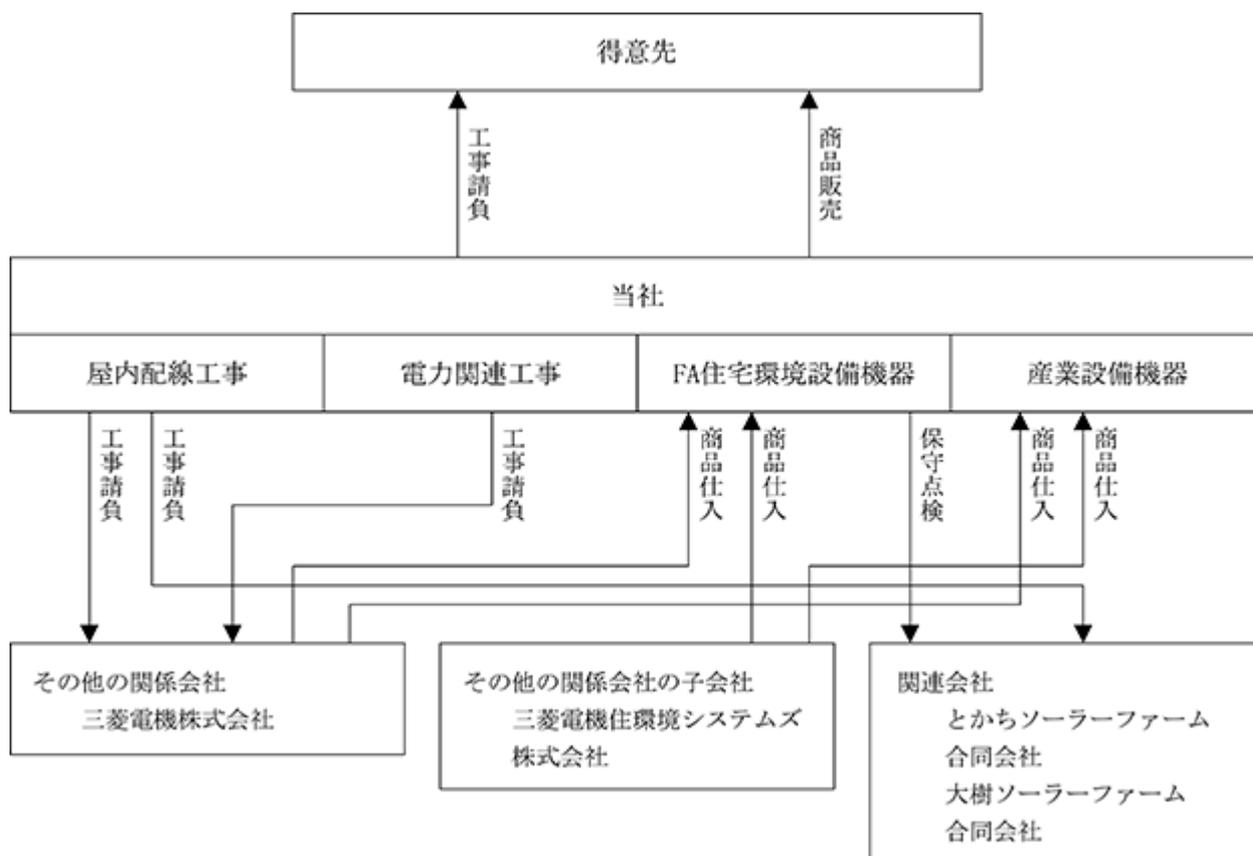
屋内配線工事.....水処理施設等の電気設備工事の一部につき、関係会社三菱電機株式会社より受注しております。また、太陽光発電所関連の太陽光発電設備工事を、関連会社とかちソーラーファーム合同会社及び大樹ソーラーファーム合同会社より受注しております。

電力関連工事.....発電所の電気設備工事の一部につき、関係会社三菱電機株式会社より受注しております。

FA住宅環境設備機器.....関係会社三菱電機株式会社の製造するFA住宅環境設備機器を三菱電機株式会社あるいは三菱電機住環境システムズ株式会社より仕入し、販売しております。また、太陽光発電所関連の保守点検業務を、関連会社とかちソーラーファーム合同会社及び大樹ソーラーファーム合同会社より受注しております。

産業設備機器.....関係会社三菱電機株式会社の製造する産業設備機器を三菱電機株式会社あるいは三菱電機住環境システムズ株式会社より仕入し、販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
(その他の関係会社) 三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具 製造販売	直接 27.68	転籍3名 同社従業員 兼任2名	電気設備工事の受 注並びに商品の仕 入(販売代理店・特 約店)
(関連会社) とちちソーラーファーム合同会 社	札幌市中央区	15,000	電気設備工事	直接 33.33	なし	電気設備工事の受 注並びに保守点検
大樹ソーラーファーム合同会社	札幌市中央区	9,000	電気設備工事	直接 33.33	なし	電気設備工事の受 注並びに保守点検

(注) 三菱電機株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
212	45.6	13.9	5,811,000

セグメントの名称	従業員数(名)
屋内配線工事	103
電力関連工事	65
F A 住宅環境設備機器	17
産業設備機器	2
全社(共通)	25
合計	212

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、北弘電社労働組合と称し、昭和53年3月17日に結成され、平成30年3月31日現在の組合員数は114人であります。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、営業体制の強化や市場価格に対応できるコスト体質改善を図り、採算性の向上に向けた原価管理の徹底、固定費の削減、業務効率化に積極的に取り組み、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

また、「地域社会の活性化と生産環境の向上」を企業理念とし、優れた技術と豊かな想像力で、地域と共に成長・発展できるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、採算性及び事業の継続性の観点から「受注高」並びに「売上高」の確保と「営業利益」を重要な指標として位置付け、経営基盤の強化による企業価値の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が事業領域としている北海道に於ける近年の経営環境は、全体として緩やかに持ち直しているとの見方があるものの、北海道建設業を支える公共投資の水準はかつてのピークには届かず、依然として厳しい状況にあります。

また、近年、当社の業績に貢献した太陽光発電所建設事業は、固定価格買取制度の単価引き下げにより市場規模は縮小していく方向にあり、今後も先行きの不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況に対応するため、以下の事項を実施してまいります。

環境・エネルギー関連事業の推進継続に加え、従来ビジネスの着実な運営により、経営基盤の安定を図ってまいります。

環境・エネルギー関連事業では、将来のエネルギー情勢を見据え、太陽光、風力発電を主力にバッテリー技術などの技術的知見を高め、積極的な事業の推進を図ってまいります。

変化する客先ニーズに迅速に対応し、対応策の検討と実行を行ってまいります。

事業本部間の連携強化を推進し、全社一体感の醸成・人材の育成・働き方改革への対応・倫理遵法と安全への取り組みを行い、上記戦略を確実に実行するための基盤強化を図ってまいります。

永年に亘り培ってきた実績と信用を基盤に、客先への強い提案力を発揮し、積極的な事業展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しによる太陽光発電設備工事の減少、技能労働者不足や資材価格高騰等による建設コストの上昇、更には電力システム改革への対応等、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況下にあります。

当社はこのような状況に対処するため、以下の項目につき従来以上の強化・徹底に努め、早期に業績の改善を図ってまいります。

既存事業の維持・拡大と再生可能エネルギー事業の展開による受注・売上の拡大

採算性管理の一層の強化、リスク管理能力強化による収益性の確保

事業本部間の連携強化による経営資源（人材、技術、情報等）の相互活用

企業倫理・遵法の徹底と安全・環境・品質の水準向上活動の推進

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気の変動について

景気動向の影響で、公共投資の縮小や民間設備投資の抑制等により、工事受注量の減少、過当競争による受注価格の下落が今後も続く場合並びに原油・素材価格の上昇や賃金の上昇によるコスト高等で、当社の業績に悪影響が出る場合があります。

(2) 工事損失引当金について

厳しい受注環境が続いており今後も価格競争の激化が予想され、損失が見込まれる工事の受注が発生した場合には、工事損失引当金を計上することで業績に悪影響が生じる可能性があります。

(3) 法的規制について

当社が行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準変更等によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生し被害を受けた場合には、工事等に影響を及ぼすとともに、修復費用等の発生等で業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の概要

当期におけるわが国経済は、昨年1月に始動した米国トランプ政権のTPP交渉からの離脱や、北朝鮮による核実験と弾道ミサイルの発射等、国際情勢が緊迫の度合いを深め大きく揺れ動く中、企業と家計の所得改善が個人消費と設備投資の増加を支える動きが続き、景気の安定が際立つ一年となりました。

北海道経済におきましては、災害復旧関連に伴う公共投資による押し上げ効果に加え、増勢が強まる設備投資や観光消費、堅調に推移する個人消費を背景に、経済成長率が高まる状況にあります。

このような環境のもと、当社は大口工事案件の新規受注はあったものの、受注済工事案件の次期への繰り下がりや失注による受注減等の要因により、売上高は13,754百万円で前年比2.4%の減収となりました。損益につきましては、売上高は減少したものの徹底した原価低減活動等により、経常利益は577百万円で前年比502百万円の増益、当期純利益は403百万円で前年比459百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高(千円)
屋内配線工事	9,087,710
電力関連工事	3,085,069
F A 住宅環境設備機器	1,291,207
産業設備機器	290,924
計	13,754,911

イ．屋内配線工事

大型物件の完成工期遅延により、売上高は9,087百万円となり、前年比224百万円(2.4%)の減収となりました。

ロ．電力関連工事

地中送電工事の増加により、売上高は3,085百万円となり、前年比234百万円(8.2%)の増収となりました。

ハ．F A 住宅環境設備機器

機器物件の減少により、売上高は1,291百万円となり、前年比22百万円(1.7%)の減収となりました。

ニ．産業設備機器

電線・ケーブル物件の減少により、売上高は290百万円となり、前年比322百万円(52.6%)の減収となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は1,410,934千円、前事業年度に比べ203,364千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、310,229千円(前期は3,065,368千円の支出)となりました。これは主に外注費の支出が増加したものの、原材料又は商品の仕入れによる支出の減少及び営業収入が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,376千円(前期は47,422千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、98,488千円(前期は136,564千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

施工、受注及び販売の状況

a. 施工実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
屋内配線工事	9,123,248	98.4
電力関連工事	3,107,986	111.0
合計	12,231,235	101.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

イ. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高(千円)			当期施工高 (千円)
						手持工事高	うち施工高		
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	屋内配線 工事	9,087,264	8,149,182	17,236,446	9,312,351	7,924,095	0.4%	28,911	9,267,608
	電力関連 工事	1,317,650	2,971,596	4,289,246	2,850,766	1,438,479	1.4%	20,628	2,800,074
	計	10,404,914	11,120,779	21,525,693	12,163,117	9,362,575	0.5%	49,540	12,067,682
当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	屋内配線 工事	7,924,095	8,506,493	16,430,588	9,087,710	7,342,878	0.9%	64,449	9,123,248
	電力関連 工事	1,438,479	2,135,239	3,573,719	3,085,069	488,650	8.9%	43,546	3,107,986
	計	9,362,575	10,641,732	20,004,308	12,172,779	7,831,528	1.4%	107,995	12,231,235

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものにつきましては、当期受注工事高にその増減高を含んでおります。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高の施工高を未成工事支出金に基づき計算したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ. 受注工事高の官庁と民間の区分比率

期別	区分	官庁	民間	計
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	屋内配線工事	30.6 %	69.4 %	100.0 %
	電力関連工事	0.1	99.9	100.0
	計	22.5	77.5	100.0
当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	屋内配線工事	13.8 %	86.2 %	100.0 %
	電力関連工事	1.5	98.5	100.0
	計	11.4	88.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

八．完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	屋内配線工事	1,201,743	8,110,607	9,312,351
	電力関連工事	2,488	2,848,278	2,850,766
	計	1,204,231	10,958,886	12,163,117
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	屋内配線工事	2,523,494	6,564,215	9,087,710
	電力関連工事	32,230	3,052,839	3,085,069
	計	2,555,724	9,617,054	12,172,779

(注) 1．完成工事のうち大口(請負金額3億円以上)の主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 札幌市役所 | ・札幌ドームアリーナ音響改修電気設備工事 |
| 大沼太陽光発電 合同会社 | ・大沼太陽光発電所建設工事 |
| 株式会社 阪神住建不動産販売 | ・ソーラーステーション北海道函館 建設工事 |
| 日本メガソーラー整備事業
株式会社 | ・北斗第一太陽光発電所建設工事 |

当事業年度

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| 株式会社 フージャースコーポレーション | ・日高庫富太陽光発電所建設 |
| 北海道電力 株式会社 | ・北斗今別直流幹線新設工事のうち第3次鉄塔工事 |
| Sky Soler Japan 株式会社 | ・余市町浜中町太陽光発電所新設工事 |
| とかちソーラーファーム 合同会社 | ・愛国ソーラーファーム蓄電池併用増設工事 |
| 北海道開発局 | ・一般国道5号小樽市忍路トンネル防災設備外設置工事 |
| 北海道 | ・札幌医科大学教育研究施設 改築強電設備工事 |
| 札幌市役所 | ・札幌ドームアリーナ照明改修電気設備工事 |
| 江別市水道事業管理者 | ・江別市公共下水道浄化センター管理棟中央監視設備更新 |
| 北海道 | ・札幌医科大学附属病院増築強電設備工事 |

2．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	北海道電力 株式会社	2,575,256千円	21.2%
当事業年度	北海道電力 株式会社	2,678,030千円	22.0%
	大成建設 株式会社	1,908,782千円	15.7%

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

二．手持工事高（平成30年3月31日現在）

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
屋内配線工事	821,413	6,521,465	7,342,878
電力関連工事		488,650	488,650
合計	821,413	7,010,115	7,831,528

(注) 1．手持工事のうち大口(請負金額3億円以上)の主なものは、次のとおりであります。

大成建設 株式会社	(仮称)創世1.1.1区北1西1地区第一種市街地再開発事業施設建築新築工事	平成30年5月完成予定
大成建設 株式会社	帯広厚生病院移転新築整備工事	平成30年7月完成予定
北海道富士電機 株式会社	苫小牧メガソーラー第1発電所建設工事	平成30年7月完成予定
株式会社 五十嵐組	釧路愛国太陽光発電所建設工事	平成30年8月完成予定
株式会社 神戸物産	釧路太陽光発電所建設工事及び場内整地、土壌改良工事	平成30年10月完成予定
株式会社 関電工	北海道釧路遠野太陽光発電所建設工事	平成32年1月完成予定
北海道	北海道議会庁舎改築その他強電設備工事	平成32年1月完成予定
鹿島建設 株式会社	札幌センタービル受変電設備更新工事	平成32年3月完成予定
独立行政法人国立病院機構旭川医療センター	独立行政法人国立病院機構旭川医療センター外来管理診療棟等建替整備工事	平成32年9月完成予定

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b．受注工事高実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
屋内配線工事	8,506,493	104.4
電力関連工事	2,135,239	71.9
合計	10,641,732	95.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c．商品販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
FA住宅環境設備機器	1,291,207	98.3
産業設備機器	290,924	47.4
合計	1,582,131	82.1

(注) 1．商品販売実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の商品販売実績及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	北電興業 株式会社	419,883千円	21.8%
当事業年度	北海道電力 株式会社	171,937千円	10.9%
	株式会社 月寒製作所	168,135千円	10.6%

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しましては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性のため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当事業年度の総資産は、前期末比1,403,353千円(14.7%)増加の10,949,094千円となりました。

流動資産は、前期末比1,400,520千円(17.5%)増加の9,410,973千円となりました。

これは主に立替金が139,165千円減少したものの、完成工事未収入金が1,221,990千円及び現金預金が203,364千円並びに受取手形が118,100千円増加したこと等によるものです。

固定資産合計は、前期末比2,832千円(0.2%)増加の1,538,120千円となりました。

負債合計は、前期末比1,068,688千円(28.6%)増加の4,803,772千円となりました。

これは主に支払手形が221,068千円減少したものの、工事未払金が548,314千円及び買掛金が222,520千円及び未払法人税等が176,804千円及び未払金が111,680千円並びに未成工事受入金が111,254千円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前期末比334,664千円(5.8%)増加の6,145,321千円となりました。

この結果、自己資本比率は56.1%となりました。

b. 経営成績の分析

経営成績及びセグメントごとの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の概要」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性の分析

a. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資金の需要

当社の運転資金需要の主なものは、工事に係る材料費・外注費・経費、商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは従業員の人件費であります。

c. 資金調達

運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入により資金調達することとしています。

工事部門においては、工事が竣工するまで入金されないことが多く、期中において不足資金を短期借入金として銀行より資金調達することがあります。

4 【経営上の重要な契約等】

主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手方の名称	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
三菱電機株式会社	代理店契約	標準機器製品	昭和59年4月1日から 1ヶ年	自動更新
	特約店契約	ビル電源機器、受発電設備、自家発電設備、CVCF設備	平成4年10月1日から 1ヶ年	自動更新
	取扱店契約	電子通信機器	平成4年10月1日から 1ヶ年	自動更新
三菱重工業株式会社	代理店契約	立体駐車場設備	平成2年8月17日から 1ヶ年	自動更新
川崎重工業株式会社	代理店契約	ガスタービン発電設備	昭和53年9月22日から 1ヶ年	自動更新
古河電気工業株式会社	代理店契約	電線類	平成5年4月1日から 1ヶ年	自動更新
三菱電機FA産業機器株式会社	販売店契約	電気ホイス	平成12年4月1日から 1ヶ年	自動更新

5 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第68期中には、重要な設備投資または設備の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在における各事業所の設備、従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント 名称	帳簿価額(千円)							従業員 数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 ・備品	土地 (面積㎡)	車両 運搬具	機械及び 装置	リース 資産	合計	
本社 (札幌市 中央区)	全社	436,043	15,865	264,946 (2,147)	0	16,707	34,283	767,847	185
函館支社 (北海道 函館市)	屋内配線 工事	1,563	372	6,192 (598)				8,127	4
旭川支社 (北海道 旭川市)	屋内配線 工事	22,516	313	44,775 (920)				67,605	7
東京支社 (東京都 台東区)	屋内配線 工事			()					2
釧路支社 (北海道 釧路市)	屋内配線 工事	11,404	297	17,577 (902)				29,279	5
帯広支社 (北海道 帯広市)	屋内配線 工事	6,335	738	()				7,074	4
苫小牧支社 (北海道 苫小牧市)	屋内配線 工事	6,622	137	25,385 (694)				32,146	4
北弘電社 テクノ センター (石狩市)	電力関連 工事	38,338	3,723	35,285 (12,000)	0	34,193		111,541	1
計		522,825	21,447	394,163 (17,262)	0	50,901	34,283	1,023,622	212

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 (札幌市中央区)	電力関連工事	作業車輛(リース)	5,988

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,280,000
計	2,280,000

(注) 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は20,520,000株減少し、2,280,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	650,000	650,000	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	650,000	650,000		

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は5,850,000株減少し、650,000株となっております。
2. 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	5,850,000	650,000		840,687		687,087

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	3	58	8		1,004	1,081	
所有株式数(単元)		525	1	2,620	361		2,955	6,462	3,800
所有株式数の割合(%)		8.12	0.02	40.54	5.59		45.73	100.00	

- (注) 1. 自己株式19,060株は「個人その他」に190単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。
2. 平成29年6月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	173	27.51
北弘電社従業員持株会	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社ビル内	26	4.26
Black Clover Limited (常任代理人三田証券株式会社)	Sertus Chambers Suite F24, First Floor, Eden Plaza, Eden Island, Po Box 334, Mahe, Seychelles (東京都中央区日本橋兜町3-11)	20	3.22
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	14	2.30
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	12	1.90
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	9	1.43
株式会社菱弘電設	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社ビル内	8	1.27
株式会社月寒製作所	札幌市清田区平岡1条5丁目2-1	7	1.16
能美防災株式会社	東京都千代田区九段南4丁目7-3	7	1.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託口株式会社弘電社口	東京都港区浜松町2丁目11-3	7	1.11
計		285	45.29

- (注) 当社は自己株式19千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合2.93%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 627,200	6,272	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	650,000		
総株主の議決権		6,272	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は5,850,000株減少し、650,000株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目2-10	19,000		19,000	2.9
計		19,000		19,000	2.9

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月24日)での決議状況 (取得日 平成29年10月24日)	4	12,544
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4	12,544
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。
2. 買取単価は、買取日の証券会員制法人札幌証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	650	793,200
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式650株の内訳は、株式併合前500株、株式併合後150株であります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少)	170,162			
保有自己株式数	19,060			

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における保有自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しております。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、技術力の強化・技術者の育成及び社内インフラ充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針といたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開並びに内部留保の状況を勘案し、1株当たり120円とさせていただきます。

また、当社では、配当金のほかに、株主への利益還元の一環として、株主優待制度を設けております。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための設備投資や将来の新事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	75,712	120

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	618	510	457	396	4,250 (390)
最低(円)	160	312	344	315	3,820 (350)

(注) 1. 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	4,020	4,050	4,210	4,250	4,165	4,220
最低(円)	3,860	3,850	4,010	4,080	3,905	3,820

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		脇田 智明	昭和34年1月22日生	昭和56年4月 三菱電機株式会社入社 平成14年10月 同社関西支社電力部長 平成17年5月 同社本社電力事業部電力部長 平成18年4月 同社関西支社原子力部長 平成21年4月 同社関西支社副支社長 平成22年10月 同社北海道支社長 平成23年6月 当社取締役 平成26年4月 三菱電機株式会社関西支社執行役員 支社長 平成28年4月 当社社長付 平成28年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	700
代表取締役 常務	経営企画 本部長	渡邊 純	昭和35年6月12日生	昭和58年4月 三菱電機株式会社入社 平成25年4月 同社東北支社総務部長 平成28年4月 当社経営企画本部長付 平成28年6月 当社取締役経営企画本部長 平成29年6月 当社代表取締役常務経営企画本部長 就任(現任)	(注) 5	200
常務取締役	内線事業 本部長	稲村 尊史	昭和31年1月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社内線事業部内線営業二部長 平成19年4月 当社内線事業本部副本部長 兼内線営業部長 平成20年4月 当社執行役員内線事業本部副本部長 兼内線営業部長 平成22年6月 当社取締役内線事業本部副本部長兼 内線営業部長 平成22年8月 当社取締役内線事業本部副本部長兼 営業統括 平成26年4月 当社取締役内線事業本部副本部長 平成27年6月 当社常務取締役内線事業本部長就任 (現任)	(注) 5	1,300
取締役	電力事業本 部長	馬淵 直樹	昭和38年4月7日生	昭和61年4月 北海道電力株式会社入社 平成21年4月 同社札幌統括電力センター砂川電力 センター所長 平成26年4月 同社工務部送電グループリーダー 平成29年4月 同社苫小牧統括電力センター所長 平成30年4月 当社電力事業本部長付 平成30年6月 当社取締役電力事業本部長就任(現 任)	(注) 5	
取締役		高橋 龍夫	昭和36年6月1日生	昭和63年4月 三菱電機株式会社入社 平成23年4月 同社本社電力システム部長 平成27年4月 同社中部支社電力部長 平成29年4月 同社中部支社副支社長 平成30年4月 同社北海道支社長(現任) 平成30年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	成田 政 敏	昭和26年12月10日生	昭和45年4月 三菱電機株式会社入社 平成12年4月 当社監査役 平成14年6月 三菱電機株式会社東北支社総務部長 平成16年12月 同社北海道支社総務部長 平成21年4月 当社経営企画本部長付 平成21年6月 当社取締役経営企画本部長 平成22年6月 当社代表取締役常務経営企画本部長 平成26年4月 当社代表取締役常務経営企画本部長 兼産業機器システム事業本部長 平成27年6月 当社代表取締役常務経営企画本部長 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	1,600
監査役		桶 谷 治	昭和38年1月30日生	平成元年3月 弁護士開業 平成3年4月 桶谷法律事務所開設(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		折 居 尚 之	昭和41年12月5日生	平成2年4月 三菱電機株式会社入社 平成29年4月 同社関係会社部経営企画担当部長 (現任) 平成29年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計						3,800

- (注) 1. 取締役高橋龍夫は、社外取締役であります。
2. 監査役桶谷治及び折居尚之は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営の健全性を確保するために、コーポレート・ガバナンスを充実させ、意思決定のスピードアップと経営の効率化を進める一方、リスク管理体制の構築とコンプライアンスの徹底を図っております。また、経営の透明性を通じ株主及び顧客からの信頼に努めております。

(取締役会)

当社の取締役会は、5名(常勤取締役4名及び社外取締役1名)により構成されております。取締役会は、法令及び定款に定められた事項並びに重要な事項を決議し原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成されております。また、法令に定める監査役の員数を欠く場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。監査役会は、随時開催するとともに監査役会で作成した監査基本方針、監査基本計画書に基づき、取締役会のほか、必要に応じ会議・委員会へ出席し、取締役会の職務の執行状況を監査・監視するとともに、適時各場所にて業務執行の適法性及び財産の状況を調査しております。

(経営会議)

当社の経営会議は、常勤取締役及び執行役員で構成され、必要に応じ監査役の出席があります。原則として毎月1回開催し、必要がある場合は随時開催します。執行機能のうち会社経営及び業務の重要事項に関する方針、計画、戦略を討議し決定するとともに、重要事項のうち職務権限基準に定める取締役会に付議すべき事項については取締役会に報告され取締役会で決定されます。

(会計監査人)

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において、監査業務を実施した公認会計士は、業務執行社員下田琢磨、柴本岳志の2名であり、この他に補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役の任期は1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしています。また、社外チェックという観点からは社外監査役による監査を実施しており、経営監視機能の面で十分に機能する体制が整備されております。

なお、当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと捉えており、コンプライアンス規程のもと社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス体制を構築しております。半期ごとにコンプライアンス委員会で承認を得た活動計画は取締役会に報告され全社展開として取組んでおり、定期的な活動状況やコンプライアンスに関する事項をコンプライアンス委員会で審議、報告する仕組みとなっております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、平成18年5月に「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」に基づき内部諸規程の整備をしており、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守等、定期的な調査・検証を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営危機を及ぼす可能性のある事象に直面した時の対応として、リスク範囲や所管部門をリスク管理規程に定め、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に対応できる体制となっております。

また、情報セキュリティや個人情報保護の観点から情報部門の統制のもと、情報管理諸規程類等を整備し、全社員への周知・徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査規程を定め、社長直轄の考査室に1名を配置しております。会社の業務活動の適正性の確認のため、内部諸規程等の整合性について内部監査を行う体制としており、監査結果については、業務を統括する社長へ報告されます。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査・監視しております。また、監査の効率性と有効性を高めるべく、会計監査人及び考査室と連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役高橋龍夫氏及び社外監査役折居尚之氏は、当社の筆頭株主であるその他関係会社三菱電機株式会社の社員であります。

取引上の関係では、同社は、当社工事部門の得意先であり、販売部門の仕入先という関係にあります。

同社から事実上の規制はなく独自の経営判断のもと事業運営をおこなっており、取引条件の決定等に当たっては、市場価格等を参考に交渉の上決定しており、独立性は確保されております。

社外取締役高橋龍夫氏は、三菱電機株式会社の北海道支社長であり、職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。

当社と同氏の間には、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しており、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役折居尚之氏は、三菱電機株式会社の関係会社部経営企画担当部長であり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

当社と同氏の間には、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役桶谷治氏は、法律事務所を開設しており、弁護士として、法務的な観点に加え幅広い知識と豊富な知見を有していることから、社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

当社と同事務所及び同氏の間には、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。また、独立役員として届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、札幌証券取引所の「企業行動規範に関する規則」及び「企業行動規範に関する規則の取り扱い」を参考にしております。

(参考)札幌証券取引所における開示

札幌証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「企業行動規範に関する規則の取扱い」において、一般株主と利益相反の生じる恐れがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「企業行動規範に関する規則の取扱い」6.(2)d

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- (a) 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- (b) 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- (c) 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合、当該団体に所属する者をいう。）
- (d) 最近において(a)から前(c)までに該当していた者
- (e) 次のイからハまでのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - イ (a)から前(d)までに掲げる者
 - ロ 当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会社参与を含む。）
 - ハ 最近において前ロに該当していた者

また、選任状況の考え方については、目的に適うよう、独立性確保に留意し、企業経営者として豊富な経験に基づき、実践的な視点を持つ者及び社会・経済動向等に関する高い見識に基づき客観的な視点に立てる者を考えております。

なお、社外取締役は、取締役会を通じて内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び内部統制システムの整備・運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じ説明を求め、豊富な経験・知識に基づく幅広い視点から意見を述べることで、取締役の業務執行に対する監督機能を発揮しております。また、社外監査役はコンプライアンス委員会に出席し、倫理・遵法活動計画、内部通報等を確認するとともに、社長直轄の考査室、会計監査を行う会計監査人から定期的に報告を受け、監査の効率化・有効性を高めるべく相互の連携を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額 基本報酬(千円)	退職慰労金(千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	90,641	76,341	14,300	7
社外役員	1,260	1,260		4

- (注) 1．当事業年度末現在の人数は、取締役6名(社外取締役1名含む)、社外監査役2名であります。
2．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3．上記のほか、平成29年6月27日開催の第67回定期株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し57,400千円の退職慰労金を支給しております。
なお、この金額には過年度の事業報告において役員報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額47,200千円を含んでおります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、報酬の決定に際しては、役割・責任など職務の内容、また、業績等に見合った水準を勘案し決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 286,681千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北洋銀行	195,000	82,290	金融取引の維持強化
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	104,160	57,267	金融取引の維持強化
大成建設(株)	55,296	44,845	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,260	28,169	金融取引の維持強化
太平洋セメント(株)	53,115	19,758	取引関係の維持強化
北海道電力(株)	13,300	11,198	取引関係の維持強化
(株)弘電社	33,000	11,682	同業他社の情報収集のため
北海道コカ・コーラボトリング(株)	10,000	6,910	取引関係の維持強化
(株)大林組	3,571	3,717	取引関係の維持強化
北海電気工事(株)	5,250	2,478	同業他社の情報収集のため
(株)指月電機製作所	2,978	1,935	取引関係の維持強化
第一生命ホールディングス(株)	400	798	取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北洋銀行	195,000	69,225	金融取引の維持強化
大成建設(株)	11,355	61,318	取引関係の維持強化
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	104,160	56,002	金融取引の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,260	28,061	金融取引の維持強化
太平洋セメント(株)	5,518	21,329	取引関係の維持強化
(株)弘電社	3,300	12,309	同業他社の情報収集のため
北海道電力(株)	13,300	9,270	取引関係の維持強化
北海道コカ・コーラボトリング(株)	10,000	7,600	取引関係の維持強化
(株)大林組	3,571	4,156	取引関係の維持強化
北海電気工事(株)	5,250	3,675	同業他社の情報収集のため
(株)指月電機製作所	2,978	2,162	取引関係の維持強化
第一生命ホールディングス(株)	400	777	取引関係の維持強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,200		18,000	
計	16,200		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より提示された監査計画の内容や監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)による連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しています。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,207,570	1,410,934
受取手形	1 102,721	1、2 220,821
完成工事未収入金	5,956,083	7,178,073
売掛金	3 293,963	273,690
商品	39,102	21,864
未成工事支出金	49,275	100,718
前払費用	24,444	22,891
未収消費税等	19,366	-
立替金	238,105	98,939
繰延税金資産	56,349	68,257
その他	25,971	17,281
貸倒引当金	2,500	2,500
流動資産合計	8,010,452	9,410,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,579,435	1,418,507
減価償却累計額	1,057,495	913,324
建物（純額）	521,939	505,182
構築物	88,428	84,949
減価償却累計額	70,256	67,306
構築物（純額）	18,171	17,643
機械及び装置	79,282	82,700
減価償却累計額	24,539	31,798
機械及び装置（純額）	54,742	50,901
車両運搬具	9,819	9,819
減価償却累計額	9,819	9,819
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	543,278	543,493
減価償却累計額	519,963	522,046
工具、器具及び備品（純額）	23,315	21,447
土地	394,163	394,163
リース資産	49,214	75,614
減価償却累計額	29,157	41,330
リース資産（純額）	20,056	34,283
有形固定資産合計	1,032,389	1,023,622
無形固定資産		
ソフトウェア	15,501	10,379
リース資産	10,746	29,312
電話加入権	118	102
無形固定資産合計	26,366	39,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	386,891	390,931
関係会社株式	19,164	20,418
その他の関係会社有価証券	8,000	8,000
出資金	2,547	2,547
従業員に対する長期貸付金	190	1,710
破産更生債権等	260	260
長期前払費用	1,145	1,109
繰延税金資産	24,804	3,872
会員権等	9,728	9,728
その他	24,060	36,386
貸倒引当金	260	260
投資その他の資産合計	476,532	474,704
固定資産合計	1,535,288	1,538,120
資産合計	9,545,741	10,949,094
負債の部		
流動負債		
支払手形	878,758	657,689
工事未払金	589,218	1,137,532
買掛金	1,346,799	1,569,320
リース債務	14,081	24,558
未払金	111,558	223,239
未払費用	16,896	30,974
未払法人税等	15,907	192,711
未払消費税等	-	73,600
未成工事受入金	33,024	144,279
前受金	13,883	13,036
預り金	22,746	35,754
賞与引当金	96,892	94,780
工事損失引当金	5,505	7,803
流動負債合計	3,145,274	4,205,283
固定負債		
リース債務	20,466	45,799
長期預り保証金	4,192	5,450
退職給付引当金	472,551	487,540
役員退職慰労引当金	92,600	59,700
固定負債合計	589,809	598,489
負債合計	3,735,084	4,803,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
別途積立金	2,371,262	2,371,262
繰越利益剰余金	1,804,321	2,131,842
利益剰余金合計	4,253,518	4,581,040
自己株式	28,205	29,011
株主資本合計	5,753,108	6,079,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,549	65,497
評価・換算差額等合計	57,549	65,497
純資産合計	5,810,657	6,145,321
負債純資産合計	9,545,741	10,949,094

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	12,163,117	12,172,779
商品売上高	1,927,392	1,582,131
売上高合計	1 14,090,509	13,754,911
売上原価		
完成工事原価	11,412,760	10,850,720
商品期首たな卸高	5,210	39,102
当期商品仕入高	1,646,838	1,239,824
合計	1,652,049	1,278,926
商品期末たな卸高	39,102	21,864
商品売上原価	1,612,947	1,257,062
売上原価合計	13,025,708	12,107,782
売上総利益		
完成工事総利益	750,357	1,322,059
商品売上総利益	314,444	325,069
売上総利益合計	1,064,801	1,647,128
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,309	77,601
従業員給料手当	393,774	458,596
賞与引当金繰入額	46,826	37,277
退職金	3,600	14,642
退職給付費用	15,595	25,588
役員退職慰労引当金繰入額	16,200	14,300
法定福利費	70,012	78,373
福利厚生費	23,063	22,183
通信交通費	53,154	60,332
広告宣伝費	6,784	6,567
交際費	28,922	21,505
寄付金	2,165	505
地代家賃	10,194	10,456
減価償却費	40,650	36,061
租税公課	42,225	54,531
荷造運搬費	23,385	26,142
雑費	149,454	156,346
販売費及び一般管理費合計	1,016,320	1,101,012
営業利益	48,481	546,116

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,193	2,267
受取配当金	15,656	20,925
受取賃貸料	4,064	4,025
雑収入	6,523	7,189
営業外収益合計	28,439	34,407
営業外費用		
支払利息	1,889	2,256
雑支出	-	581
営業外費用合計	1,889	2,837
経常利益	75,030	577,686
特別利益		
固定資産売却益	-	² 17,413
特別利益合計	-	17,413
特別損失		
減損損失	⁴ 91,116	-
固定資産除却損	³ 1,233	-
投資有価証券評価損	-	8,329
特別損失合計	92,350	8,329
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	17,319	586,770
法人税、住民税及び事業税	14,485	177,686
法人税等調整額	24,092	5,824
法人税等合計	38,578	183,511
当期純利益又は当期純損失()	55,897	403,258

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,812,373	42.2	3,439,818	31.7
労務費					
外注費		4,692,149	41.1	5,423,808	50.0
経費	2	1,908,238	16.7	1,987,093	18.3
(うち人件費)		(1,031,201)	(9.0)	(1,029,138)	(9.5)
計		11,412,760	100.0	10,850,720	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっており、各工事ごとに実際原価を科目集計しておりますが、工事部門の経費(間接経費)は期中発生高を、直接作業時間に基づき配賦単価を乗じて完成工事原価及び未成工事支出金へ配賦しております。

2. 経費には工事損失引当金繰入額が、前事業年度5,505千円、当事業年度7,803千円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,935	2,371,262	1,954,906	4,404,103
当期変動額				
剰余金の配当			94,687	94,687
当期純損失()			55,897	55,897
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			150,584	150,584
当期末残高	77,935	2,371,262	1,804,321	4,253,518

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,820	5,904,077	22,444	22,444	5,926,522
当期変動額					
剰余金の配当		94,687			94,687
当期純損失()		55,897			55,897
自己株式の取得	385	385			385
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,104	35,104	35,104
当期変動額合計	385	150,969	35,104	35,104	115,865
当期末残高	28,205	5,753,108	57,549	57,549	5,810,657

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	77,935	2,371,262	1,804,321	4,253,518
当期変動額				
剰余金の配当			75,737	75,737
当期純利益			403,258	403,258
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			327,521	327,521
当期末残高	77,935	2,371,262	2,131,842	4,581,040

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,205	5,753,108	57,549	57,549	5,810,657
当期変動額					
剰余金の配当		75,737			75,737
当期純利益		403,258			403,258
自己株式の取得	805	805			805
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,948	7,948	7,948
当期変動額合計	805	326,716	7,948	7,948	334,664
当期末残高	29,011	6,079,824	65,497	65,497	6,145,321

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	11,667,234	12,886,077
原材料又は商品の仕入れによる支出	6,440,498	4,177,711
人件費の支出	1,779,779	1,669,351
外注費の支出	4,753,510	5,304,609
その他の営業支出	1,478,218	1,410,654
小計	2,784,771	323,750
利息及び配当金の受取額	7,360	7,561
利息の支払額	1,890	2,240
受取賃貸料	4,340	4,297
法人税等の支払額	290,407	23,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,065,368	310,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,896	20,428
有形固定資産の売却による収入	-	17,365
無形固定資産の取得による支出	7,429	-
投資有価証券の取得による支出	3,076	1,200
貸付けによる支出	1,000	2,000
貸付金の回収による収入	310	590
その他の収入	2,999	2,919
その他の支出	5,330	5,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,422	8,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	800,000	1,200,000
自己株式の取得による支出	385	793
リース債務の返済による支出	40,987	21,504
配当金の支払額	95,192	76,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,564	98,488
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,249,354	203,364
現金及び現金同等物の期首残高	4,456,924	1,207,570
現金及び現金同等物の期末残高	1,207,570	1,410,934

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建設附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、自己都合の期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

5. 収益費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理 税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	164,874千円	236,387千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		2,967千円

3 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	4,876千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,948千円	

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地及び建物		17,413千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	961千円	
構築物	59	
工具、器具及び備品	212	
計	1,233千円	

4 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
帯広市	事業用資産	土地及び建物、機械装置	43,835千円
函館市他	遊休資産	土地及び建物	47,281千円

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として共用資産と支社単位に、遊休資産については、個別にグループ化して減損損失の判定を行いました。

その結果、事業用資産、遊休資産については、地価の下落や事業計画の変更または保有の見直しにより、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91,116千円)として特別損失に計上しました。

その主な内訳は、土地42,630千円、建物47,900千円、機械装置584千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価等に基づく正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000			6,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	187,501	1,067		188,568

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式1,067株の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	94,687	15	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,737	利益剰余金	12	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000		5,850,000	650,000

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少5,850,000株は株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	188,568	654	170,162	19,060

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加654株は、株式併合に伴う端数株式買取りによる増加4株及び単元未満株式の買取りによる増加650株(株式併合前500株、株式併合後150株)によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少170,162株は、株式併合によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,737	12	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,712	利益剰余金	120	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,207,570千円	1,410,934千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,207,570千円	1,410,934千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年以内	7,344千円	5,847千円
1年超	8,220	2,373
計	15,564千円	8,220千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に必要な資金が生じた場合は、銀行借入により調達します。また、短期的な運転資金は、毎月の資金残高を勘案し、銀行借入により調達しております。

一般的余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、余資の運用に伴うリスク負担を回避することを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、短期間の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権につきましては、与信管理の規程に従い、各部門における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクは、各部門からの報告等に基づき、担当部署において適時資金計画を作成し、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照下さい。）

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金預金	1,207,570	1,207,570	
(2) 受取手形	102,721	102,721	
(3) 売掛金	293,963	293,963	
(4) 完成工事未収入金	5,956,083	5,956,083	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	326,061	326,061	
(6) 関係会社株式	19,164	19,164	
(7) 支払手形	(878,758)	(878,758)	
(8) 買掛金	(1,346,799)	(1,346,799)	
(9) 工事未払金	(589,218)	(589,218)	

（*）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1)現金預金及び(2)受取手形、(3)売掛金並びに(4)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券及び(6)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格、社債については基準気配によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7)支払手形及び(8)買掛金並びに(9)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額60,829千円）及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額8,000千円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金預金	1,205,614			
受取手形	102,721			
売掛金	293,963			
完成工事未収入金	5,956,083			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの （社債）			100,000	

（注4）リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	14,081	13,491	4,965	2,009		

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金預金	1,410,934	1,410,934	
(2) 受取手形	220,821	220,821	
(3) 売掛金	273,690	273,690	
(4) 完成工事未収入金	7,178,073	7,178,073	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	330,137	330,137	
(6) 関係会社株式	20,418	20,418	
(7) 支払手形	(657,689)	(657,689)	
(8) 買掛金	(1,569,320)	(1,569,320)	
(9) 工事未払金	(1,137,532)	(1,137,532)	

（*）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1)現金預金及び(2)受取手形、(3)売掛金並びに(4)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券及び(6)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格、社債については基準気配によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7)支払手形及び(8)買掛金並びに(9)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額60,794千円）及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額8,000千円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金預金	1,408,481			
受取手形	220,821			
売掛金	273,690			
完成工事未収入金	7,178,073			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの （社債）		100,000		

（注4）リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	24,558	16,326	13,671	11,972	3,828	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	221,749	137,104	84,645
債券	105,010	100,000	5,010
その他			
小計	326,759	237,104	89,655
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,466	26,181	7,714
債券			
その他			
小計	18,466	26,181	7,714
合計	345,225	263,285	81,940

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額60,829千円)及びその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額8,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	161,807	61,074	100,732
債券	104,250	100,000	4,250
その他			
小計	266,057	161,074	104,982
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	84,497	96,392	11,894
債券			
その他			
小計	84,497	96,392	11,894
合計	350,555	257,466	93,088

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額60,794千円)及びその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額8,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と退職一時金制度を併用しております。退職一時金制度は簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	455,129千円
退職給付費用	38,747
退職給付の支払額	21,325
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	472,551千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	472,551千円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	472,551千円
退職給付引当金	472,551千円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	472,551千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	38,747千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、9,778千円であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と退職一時金制度を併用しております。退職一時金制度は簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	472,551千円
退職給付費用	53,585
退職給付の支払額	38,596
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	487,540千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	487,540千円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,540千円
退職給付引当金	487,540千円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,540千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	53,585千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、10,036千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	143,790千円	148,260千円
減損損失	113,622	88,194
税務上の繰越欠損金	19,989	
賞与引当金	29,697	28,822
未払期末手当		19,696
役員退職慰労引当金	28,271	18,154
投資有価証券評価損	2,238	4,771
一括償却資産	2,881	3,303
未払事業税		5,866
工事損失引当金	1,687	2,373
貸倒引当金	845	839
その他	7,771	14,278
繰延税金資産小計	350,795千円	334,561千円
評価性引当額	245,250	234,840
繰延税金資産合計	105,545千円	99,720千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	24,391千円	27,590千円
繰延税金負債合計	24,391千円	27,590千円
繰延税金資産純額	81,154千円	72,130千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引き前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載していません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事部門と販売部門から構成されており、「屋内配線工事」「電力関連工事」「F A住宅環境設備機器」「産業設備機器」の4つを報告セグメントとしております。

「屋内配線工事」は、ビル・建築物の電気設備工事、土木水道・各種産業機器プラントの設置、太陽光発電設備工事、その他工事を行っております。「電力関連工事」は、送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、発・変電所の電気設備工事、建築物の空調自動制御システム工事、情報通信ケーブル工事等を行っております。「F A住宅環境設備機器」は、標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等、その他の販売・仲介を行っております。「産業設備機器」は、電力設備機器、発電機車、情報通信システム、電線類及び管路材料、その他の販売・仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,312,351	2,850,766	1,313,587	613,804	14,090,509		14,090,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	6,861	584,519	9,172	600,677	600,677	
計	9,312,476	2,857,627	1,898,107	622,976	14,691,187	600,677	14,090,509
セグメント利益	510,283	240,073	230,353	84,090	1,064,801		1,064,801

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,087,710	3,085,069	1,291,207	290,924	13,754,911		13,754,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	14,250	521,880	7,132	543,360	543,360	
計	9,087,808	3,099,319	1,813,087	298,056	14,298,271	543,360	13,754,911
セグメント利益	900,734	421,324	243,931	81,138	1,647,128		1,647,128

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないこ
とから開示しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力 株式会社	2,575,256	屋内配線工事・電力関連工事・産業設備機器
株式会社 フージャースコーポレーション	2,525,789	屋内配線工事

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力 株式会社	2,678,030	屋内配線工事・電力関連工事・産業設備機器
大成建設 株式会社	1,908,782	屋内配線工事

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	屋内配線工事	電力関連工事	F A住宅環境 設備機器	産業設備機器	計		
減損損失	43,835				43,835	47,281	91,116

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三菱電機(株)	東京都 千代田 区	175,820,770	電気機械 器具製造 販売	(被所有) 直接 27.68%	転籍4名 同社従業 員兼任2 名	電気設備 工事	電気設備工 事の完成	3,744		
							商品の仕入	商品の仕入 (外注費を 含む)	916,491	買掛金	74,286
							受取手数料	受取手数料 (商品売上 原価)	84,178	その他流動 資産	8,572
							運賃保管料	運賃保管料 他	20,320	未払金	1,946

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
(2) 商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売、電気工事材料他の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定して
おります。
(3) 受取手数料及び運賃保管料他は、他の代理店と同様に、同社の定める料率によっております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子会社	三菱電機住環 境システムズ (株)	東京都 台東区	2,627,000	照明電材住 宅設備機器 販売	なし	なし	商品の売上	商品の売上	4,826	売掛金	1,680
							商品の仕入	商品の仕入 (外注費を 含む)	406		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	とかちソー ラーファーム (同)	札幌市 中央区	15,000	電気設備工 事及び保守 点検	(所有) 直接 33.33%	なし	保守点検 業務の受 注	保守点検	16,153	売掛金	4,876

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	大樹ソーラ ーファーム (同)	札幌市 中央区	9,000	電気設備工 事及び保守 点検	(所有) 直接 33.33%	なし	保守点検 業務の受 注	保守点検	7,795		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三菱電機(株)	東京都 千代田 区	175,820,770	電気機械 器具製造 販売	(被所有) 直接 27.68%	転籍3名 同社従業 員兼任2 名	電気設備 工事	電気設備工 事の完成	186,785	完成工事 未収入金	621
							商品の仕入	商品の仕入 (外注費を 含む)	1,036,981	買掛金	152,610
							受取手数料	受取手数料 (商品売上 原価)	83,840	その他流動 資産	3,930
							運賃保管料	運賃保管料 他	21,227	未払金	1,693

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
(2) 商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売、電気工事材料他の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定して
おります。
(3) 受取手数料及び運賃保管料他は、他の代理店と同様に、同社の定める料率によっております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子会社	三菱電機住環 境システムズ (株)	東京都 台東区	2,627,000	照明電材住 宅設備機器 販売	なし	なし	商品の売上	商品の売上	2,337	売掛金	394
							商品の仕入	商品の仕入 (外注費を 含む)	104		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	とかちソー ラーファーム (同)	札幌市 中央区	15,000	電気設備工 事及び保守 点検	(所有) 直接 33.33%	なし	電気設備 工事の受 注	電気設備工 事の完成	450,000	完成工事 未収入金	486,000
							保守点検 業務の受 注	保守点検	15,530	売掛金	4,203

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
(2) 保守点検の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	大樹ソーラー ファーム (同)	札幌市 中央区	9,000	電気設備工 事及び保守 点検	(所有) 直接 33.33%	なし	保守点検 業務の受 注	保守点検	8,427		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
保守点検の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	8,000千円	8,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	76,559千円	86,627千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	44,446千円	22,968千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	9,206円56銭	9,739円95銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	88円56銭	639円01銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	55,897	403,258
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	55,897	403,258
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(千株)	631	631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)北洋銀行	195,000	69,225
		大成建設(株)	11,355	61,318
		(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	104,160	56,002
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,260	28,061
		太平洋セメント(株)	5,518	21,329
		(株)弘電社	3,300	12,309
		北海道電力(株)	13,300	9,270
		北海道コカ・コーラボトリング(株)	10,000	7,600
		(株)大林組	3,571	4,156
		北海電気工事(株)	5,250	3,675
	その他11銘柄	41,931	13,733	
計		433,645	286,681	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	第312回北海道電力(株)社債	100,000	104,250
計		100,000	104,250	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,579,435	6,712	167,639	1,418,507	913,324	23,469	505,182
構築物	88,428	1,248	4,728	84,949	67,306	1,777	17,643
機械及び装置	79,282	4,946	1,527	82,700	31,798	8,787	50,901
車両運搬具	9,819			9,819	9,819		0
工具、器具及び備品	543,278	5,029	4,814	543,493	522,046	6,769	21,447
土地	394,163		0	394,163			394,163
リース資産	49,214	26,400		75,614	41,330	12,172	34,283
有形固定資産計	2,743,621	44,336	178,710	2,609,248	1,585,625	52,976	1,023,622
無形固定資産							
ソフトウェア	39,872			39,872	29,492	5,121	10,379
リース資産	133,920	26,380	118,570	41,730	12,417	7,814	29,312
電話加入権	118		16	102			102
無形固定資産計	173,910	26,380	118,586	81,704	41,909	12,935	39,794
長期前払費用	1,145	1,073	1,109	1,109			1,109

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
建物 帯広支社 社屋 167,639千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	14,081	24,558	3.0	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,466	45,799	2.8	平成31年4月~ 平成34年10月
合計	34,547	70,358		

- (注) 1. 平均利率については、リース債務の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	16,326	13,671	11,972	3,828

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	96,892	94,780	96,892		94,780
貸倒引当金	2,760	2,500		2,500	2,760
役員退職慰労引当金	92,600	14,300	47,200		59,700
工事損失引当金	5,505	7,803	5,505		7,803

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成30年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

a. 現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,452
預金	
当座預金	1,403,211
普通預金	3,677
別段預金	1,592
計	1,408,481
合計	1,410,934

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 橋本川島コーポレーション	50,000
株式会社 朝日電機製作所	27,435
株式会社 森本組	22,302
藤井産業 株式会社	22,000
株式会社 月寒製作所	21,135
その他	77,949
合計	220,821

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年3月	2,967
" 4月	111,320
" 5月	17,764
" 6月	32,453
" 7月	32,075
" 8月	24,240
合計	220,821

(注) 平成30年3月期満期の受取手形は期末日満期手形であります。

c. 完成工事未収入金
イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道富士電機 株式会社	1,241,339
大成建設 株式会社	1,121,509
小樽開発建設部	780,511
とかちソーラーファーム 合同会社	486,000
北海道電力 株式会社	467,863
その他	3,080,849
合計	7,178,073

ロ. 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,956,083	13,146,602	11,924,611	7,178,073	62.4	182.3

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d. 売掛金
イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合同会社 デュオアース日高	32,849
オーエスマシナリー 株式会社	27,344
札幌制御システム 株式会社	24,347
北海道電力 株式会社	18,884
株式会社 レウシット	14,829
その他	155,434
合計	273,690

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
293,963	1,708,702	1,728,974	273,690	86.3	60.6

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

e . 商品

区分	金額(千円)
FA住宅環境設備機器	21,864
合計	21,864

f . 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出高 (千円)	完成工事原価への振替高 (千円)	当期末残高 (千円)
49,275	10,902,162	10,850,720	100,718

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	22,074	千円
外注費	62,647	
経費	15,996	
計	100,718	千円

g . 立替金

区分	金額(千円)
J V工事立替金	96,453
その他立替金	2,486
合計	98,939

h . 支払手形

イ . 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 エミヤ	223,864
田中商事 株式会社	78,498
株式会社 エルム電気商会	51,159
北海道古川電気工業 株式会社	45,152
泉州電業 株式会社	38,472
その他	220,541
合計	657,689

□ . 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年 4月	144,521
” 5月	216,749
” 6月	80,610
” 7月	215,806
合計	657,689

i . 工事未払金

相手先	金額(千円)
北海電気工事 株式会社	515,714
株式会社 菱弘電設	225,072
道朝日電設 株式会社	41,904
有限会社 北口電器商会	27,648
川岸電設 株式会社	21,600
その他	305,593
合計	1,137,532

j . 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 エミヤ	692,802
三菱電機 株式会社	152,610
日動電建 株式会社	104,619
株式会社 明電舎	95,256
北海道富士電機 株式会社	73,425
その他	450,607
合計	1,569,320

k . 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替高 (千円)	当期末残高 (千円)
33,024	12,284,034	12,172,779	144,279

1. 退職給付引当金

財務諸表等の注記「退職給付関係」を参照して下さい。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	第68期 事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高(百万円)	1,548	3,833	6,784	13,754
税引前四半期(当期)純利益又は税引前四半期純損失() (百万円)	120	118	45	586
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	84	84	31	403
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	134.03	134.54	49.19	639.01

	第1四半期 会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第4四半期 会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	134.03	0.51	183.74	589.91

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.kitakoudensha.co.jp/
株主に対する特典	優待制度

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

 株主に有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日北海道財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日北海道財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年6月28日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

株式会社北弘電社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 本 岳 志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北弘電社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社北弘電社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。